

地方都市視察報告書

総務区民委員会

1 実施日 平成23年10月27日

2 視察地 大阪府大阪市

【市の概要】

- (1) 面積 222, 47 km²
- (2) 人口・世帯数（平成23年3月末現在）
 - 人口 2, 655, 209 人
 - 世帯数 1, 380, 663 世帯
- (3) 外国人登録
 - 人口 119, 474 人
 - 世帯数 81, 258 世帯

3 視察項目
多文化共生について

4 視察参加者

【委員】	田中のりひで委員長	志田 雄一郎副委員長	深沢としさだ委員
	根本 二郎 委員	かわの達男委員	桑原羊平委員
	野もとあきとし委員	なす 雅之 委員	近藤なつ子委員

【随員】 議会事務局議事係 岸川 裕 井口 浩子

5 視察結果報告

(1) 視察目的

積極的に多文化共生施策を進める大阪市を視察し、新宿区における多文化共生事業の参考とする。

(2) 視察内容

大阪国際交流センターにおいて、多文化共生事業について説明を受け、質疑を行った。

(3) 考 察

大阪市の外国人登録者は約12万人であるがそのうち90,000人～100,000人が特別永住者であり、その比率は浜松市よりは新宿区と似た傾向にある。国際交流センターなど新宿区と比較しても規模が大変大きい。

6 新宿区政への反映

規模が大きく施設面などは新宿区の参考にはなかなかかなりにくい。しかし、通訳の派遣や就労などの相談業務などは参考にできる。

7 主な質疑・応答

問1 外国人登録者の在留資格は、どのような特徴があるのか。

答1 外国人登録者は、約 120,000 人、90,000 人～100,000 人は特別永住者である。

問2 インフォメーションセンターでの窓口での相談実績は？

答2 平成 22 年度の実績は、658 人である。

問3 留学生就職フォーラムで、就職が決まった人は何人いるか。

答3 22 年度の実績では、11 社 22 人である。

問4 災害時には、国際交流センターが外国人支援の情報発信の拠点となるのか。

答4 大阪市と協定は結んでいない。災害時通訳支援ボランティアとして約 100 人の方が登録している。また、近隣にある地域国際化協会と災害時における多言語支援ということで協定を結んでいる。

問5 生野区などのコリアンタウンでは、独自の多文化共生施策をおこなっているのか。

答5 古くから住んでいる方が多く、日本語もわかるので特に問題はない。

問6 国際交流センターが、平成 5 年に「特定公益増進法人」の認定を受けた理由は？

答6 寄付をもらったときに、税金の控除が認められる。

問7 大阪市外国籍住民施策有識者会議と大阪市外国籍住民施策基本方針に基づいた事業を国際交流センターで行っているか。

答7 外国人に対する生活支援などは、大阪市外国籍住民施策有識者会議で出た提言に基づいて実施している。

8 その他

【共同視察者】

地域文化部副参事（多文化共生担当）月橋 達夫